日本の海洋保全政策—開発・利用との調和をめざして
牧野光琢 著, 東京大学出版会 (2020 年) /
A5 判, 196 頁, 2,600 円 + 税

鎌田 磨人 *

徳島大学大学院社会産業理工学研究部 〒770-8506 徳島市南常三島町 2-1

本の扉を開けると、まず目に飛び込んでくるのが「海図」。海賊王になった気分で海図に隠されたメッセージを探して読み進むと、それが「海洋保全政策チャート」であることが、第 14 章で明らかになる。その海図は、海洋保全政策を考えるにあたって、「自分が専攻している学問分野がどう位置づけられるのか、どんな他分野を併せて学んでいくべきかなどを考え、関心や視野を広げる用途」、「複数省庁にまたがる施策を企画調整するとき、他府省のどの部局・法律とシナジーを生み出しうるのか、どのような利害関係者が新たに生まれるのかなどを検討する基礎資料」とするために用意されたものだった。本書は、この海図を読み解くために必要な概念、知識を提供するものとなっている。

著者の牧野さんが提唱する「海洋保全政策論」とは、「海の秩序に関する自然科学的知見をベースとして、人間社会による海の利用との相互作用に着目し、政策科学の手法を援用しながら、持続可能な利用に向けた方策を考察」する、「海の利用と保全の調和をめざす学問」だ。これを行っていく上で鍵となるのが、「社会—生態系アプローチ ; Socio-Ecological Systems Approach」で、現場の問題解決につながる具体の施策を立案・実行するためには、「科学的な知識のみならず、利害関係者が現場で世代を超えて蓄積してきた多様な知識 (Local Knowledge, Traditional Ecological Knowledge) を効果的に統合しなければならない」と言う。そして、「地域の沿岸生態系の特徴やその多様な利用の実態は、中央政府の行政官や都会の大学の研究者よりも、地域の関係者のほうが精通している。よって、各地の沿岸域の総合的な調整・連携は第一義的に地域が主体となるべきである。実情をよく知る現地の関係者の協議を通じて合意を形成したうえで、その結果を成文化する」ことが必要

だと説く。

この本をとおして感じられることは、牧野さんが徹底した現場主義者であり、個々の地域の実情を理解し、地域に内在する価値を認めることから始めなければならないと強く思っていること、そして、科学の成果を地域での意思決定に活用していける仕組みを整えなければならないと考えている、ということだ。このような信念のもとで創られたのが「浜の道具箱」で、このツールを使って自分たちができることを選び取っていけるよう支援することが、地域のレジリエンスを高めることにつながるということを、実例を示しながら教えてくれる。また、海の利用と保全の調和をめざすうえで、「多数の省庁にまたがる多様な施策を組み合わせることが必要だ」とも説く。そして、沿岸域の資源管理に関する法律の一覧をあげたうえで、多岐にわたる法律が社会—生態システムのマナローの中でどのように位置づけられ、どのように機能するのかを示してくれている。

現場主義の牧野さんが大事にしているのは、価値観の多様性だ。そもそも資源とは自然—人間—文化の相互作用から生まれるものであり、「いくら海にたくさんの魚が泳いでいても、それを有効に活用し、おいしくいただく社会がなければ水産資源は存在せず、したがって持続的な利用もない」のであり、「社会が変われば資源は変わる」のだ。また、ダイバーにとって「よい海」となる熱帯の澄んだ浅海は、「海の砂漠」と呼ばれる栄養塩が少なく生産性の低い海域である。「きれいな海」と「豊かな海」は違うものなのだ。そして、海洋保全政策の立案に欠かせない自然科学や工学においても、研究者や学会に独自の価値観や暗黙の常識があるので、学問的知見は必ずしも客観的・価値中立的ではないのだと、注意を促している。だからこそ、政策科学では価値観の存在を明示的に取り扱わなければならないのであり、「価値観の違いを科学的に整理・比較することで、国や

* 連絡先 : kamada@ce.tokushima-u.ac.jp

受付 : 2021 年 2 月 5 日 / 受理 : 2021 年 5 月 11 日

地域あるいは利害関係者により異なる望ましい生態系の姿や、優先順位を前提とした議論が可能となる」と述べる。

本書は、日本の海洋保全政策について学びたいと考える学部生、大学院生、実務者として関わっている企業や行政、市民団体の職員に向けた手引き書として執筆されている。けれども、「海」を「生態系」に読み替えると、この本は、地域にとって望ましい生態系管理のあり方を考え、実現しようとしている全ての研究者、技術者、学生、行政、市民にとって、それを具体的に進めていくための道筋を政策論として示してくれるものとなる。

景観生態学会のメンバーは、森林、農地、都市緑地、河川、海岸等、様々な生態系を対象に、多様なステークホルダーとともに社会—生態系アプローチによる研究を行ってきている。そして、地域計画や土地利用計画に関する提言をとおして、現場の問題解決に役立てていきたいと思っている。そうした取り組みを政策科学の枠組みの中で再構築し、牧野さんが「海図」として示したような見取り図を、僕たち自身が作り出していく必要があると思う。